

## ■2014.12.16 「総合資源エネルギー調査会放射性廃棄物WG」

### ～高レベル放射性廃棄物の立地選定プロセス～

# 地域における合意形成に向けた 仕組みの整備



福島県HPより

崎田裕子

ジャーナリスト・環境カウンセラー

NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長

## <目次>

---

■ 自己紹介 これまでの「対話」の取組

■ PART1 「エネルギーと国民」の  
これまでの対話のあり方

■ PART2 「科学的有望地」の提示とコミュニケーション  
の位置づけ

■ PART3 「住民参加型検討の場」設置に向けた3ステップ

① リスク含む総合的な「情報」をどう伝えるか

② 一方通行ではない「相互交流」の場づくり

③ 地域の「参加・共創」の場をどうつくる

# 「対話」の深化に向けた理念と取り組み

くらし・地域の環境負荷に  
生活者・NGOとして責任を持ち  
持続可能な社会づくりに貢献したい！

くらしの  
ごみとCO2

くらしの  
化学物質

高レベル  
放射性廃棄物

放射性物質  
の影響

市民・企業・行政の  
パートナーシップで解決めざす

新宿区立環境学習情報センター  
指定管理者(自治体連携)

環境3R市民リーダー育成  
(自治体・事業者団体と連携)

アジア3R 推進市民  
ネットワーク(環境省と連携)

くらしの課題として  
全国各地で  
学び合う場づくり

「電気のごみ」  
地域WS  
(資源エネ庁と連携)

多分野の  
専門家・  
NGOの  
情報共有

「環境回復  
勉強会」

## PART 1

# 「高レベル放射性廃棄物と国民」の これまでの対話のあり方



福島県HPより

# 2007年から 高レベル放射性廃棄物に関する 地域ワークショップで リスクコミュニケーションを推進

NP0法人持続可能な社会をつくる元気ネットとして

2013年度までに442名の地域リーダーと共に  
リスクコミュニケーションの場づくりを75回実施  
3872名参加 (資源エネルギー庁事業)

- 東京大学オピニオン熟議型('10, '11, '12)
- ファシリテータースキルアップ研修('10)
- 若者ワークショップ('12)



● : 全体会議開催回数  
( ): 開催年度



2013/3月末現在

# なぜ選定プロセスは進まなかったのか 全国の地域WS経験から気づく事

---

- ▶ 私たち(社会)にとって、自分事になっていない。  
「どこかに必要だけど、地元は困る」  
「情報」が届いていない。話し合う「場」もない
- ▶ 原子力関連事業や放射線への「不安」「不信」。  
技術は安全だと言うだけでは、伝わらない
- ▶ 地方自治体には重すぎる課題。地域活性化につながる  
かもしれないが、自ら関心表明は困難
- ▶ 国の申し入れが追加されたのは、重要な変更



# 東京電力福島第一原子力発電所事故 前後の参加者の声の大きな変化

---

- 「トイレのないマンション」状態という社会課題を知らなかった。なぜもっと国民に伝えないのか。
- 情報もないし、学校で教育を受けた記憶もない。



- 全国の原子力発電所に使用済み核燃料が保管されている現実が広く浮き彫りに。
- 立地地域からは特に、早く処分の道筋を着けて欲しいという声。消費地の危機感が薄いと不満

# 見直しWG踏まえて NUMO・事業者・国が信頼を醸成するには

- ▶ 地層処分技術への信頼が醸成されていない
  - ・なぜ地震国なのに、地層処分？ 地下水に影響は？
    - ➡可逆性・回収可能性の明記
    - ➡安全神話から、徹底したリスクコミュニケーションへ
- ▶ 立地選定システムへの信頼が醸成されていない
  - ・首長の意見を聞くとあるが、住民の声は届くのか？
    - ➡地域の合意形成に向けた場の整備の明記
    - ➡科学的有望地の選定・公表の新システム導入
- ▶ どの情報を信頼していいのか、情報源の信頼がない
  - ・NUMOの情報には、いいことしか書いてないのでは？
    - ➡学び、調べ、セカンドオピニオンを持つことを支援する

# どういう情報・状況なら信じられるのか 「対話」や「参加の仕組み」の必要性

---

- ①情報共有      リスク含む情報を公開し、  
相互理解の基盤づくり。  
情報収集過程への参加も。



- ②対話の場      情報を基に質疑や意見交換  
など相互の対話の徹底



- ③参加と協働      企画・立案・実施への住民・地域の参加で、  
「信頼」と「自主性」を醸成。  
課題解決に向けた「共創」意識が鍵。

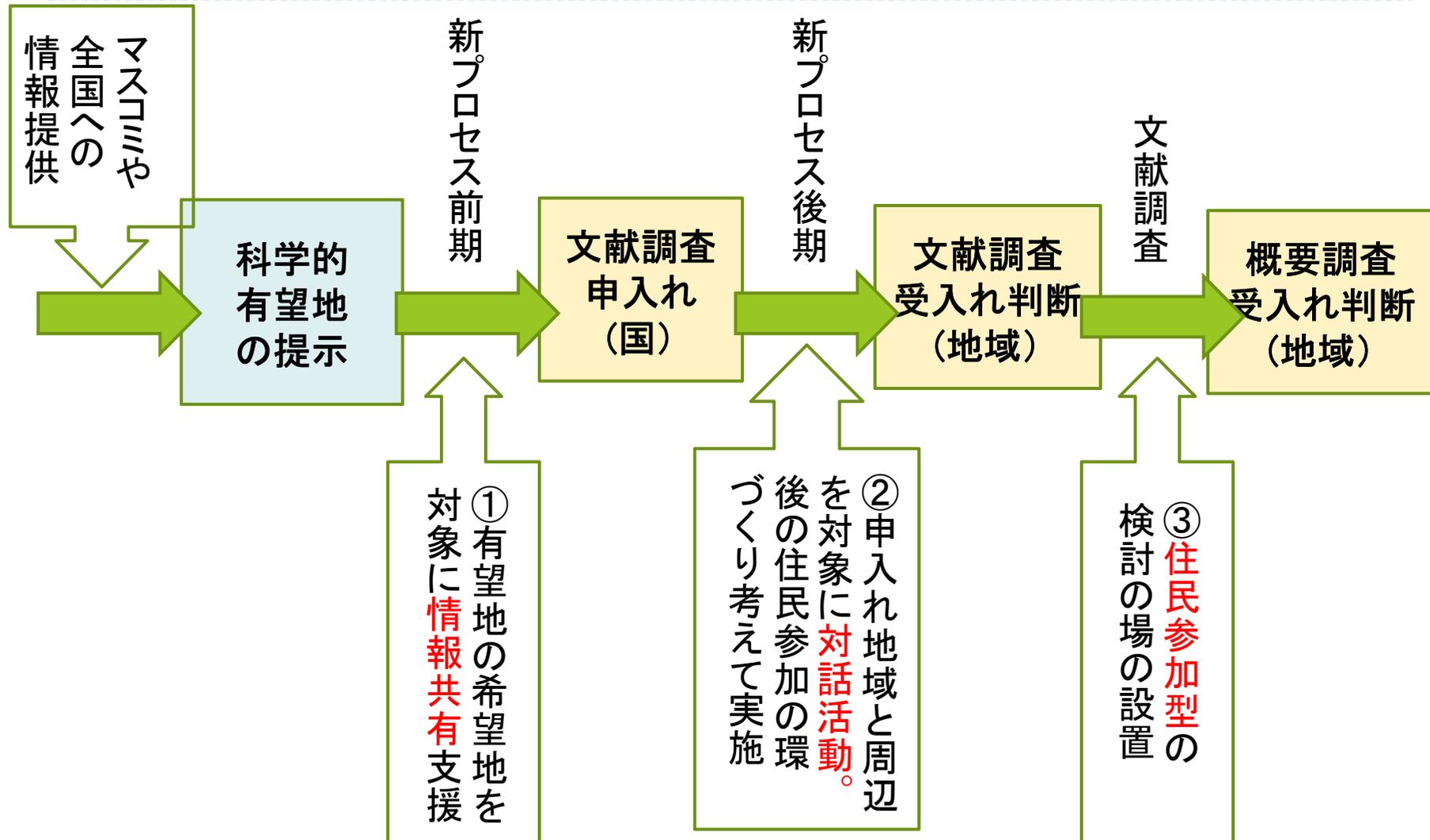
## PART 2

# 科学的有望地の提示と コミュニケーションの位置づけ



福島県HPより

# 新立地選定プロセスとコミュニケーション



## ■全国広報： 科学的有望地の提示前

- なぜ科学的有望地を選定するのか、情報徹底が必要



- これまでの選定過程では、関心のある地域名が上がった途端、反対運動が起こり、混乱が生じた。
- 今回の科学的有望地の提示は、自治体の説明責任の負担を減らし、多くの科学的有望地で、じっくりと学び、考えていただく時間を持つためのもの



「なぜ科学的有望地を提示するのか」

「有望地に対して、どう学びを支援するか」

- 今後の地域対応について、事前に全国に情報発信が必要
- 提示後も、大都市などで100人規模の説明会継続を

## ■ 地域対応:科学的有望地の提示前に リスク含む総合的「情報」の準備

- エネルギー消費地では、エネルギー学習を体験的・継続的に実施できる場が少ない
- 大規模発電立地では、エネルギーは日常的な関心事ながら、事業者側の発信する情報を受け取るのが主で、率直な対話の場づくりはあまり進んでいない



- 全国知事会等の協力の基、全国市長会・全国町村長会等を通じて、科学的有望地の公表の意味や、公表後の情報提供や学びの場づくり支援策などの情報を提供。
- 都道府県の地球温暖化防止活動推進センターや、市区町村の環境学習拠点等を対象にして情報を提供。小中学生向け資料・体験学習プログラムの提供も準備

## PART3

### 「住民参加型検討の場」の設置に向けた 情報共有・対話・参加をどうデザインするのか

- ① リスク含む総合的な「情報」をどう共有するのか
- ② 一方通行ではない「相互交流」の場づくり
- ③ 地域の「参加・共創」の場をどうつくる



福島県HPより

# ■地域対応：新プロセス前期 ①「情報共有」 科学的有望地の公表直後は国も前面にたって

有望地の希望地を対象にリスク含む「情報共有」

九州

四国

中国

近畿

中部

関東

東北

北海道

科学的有望地の公表後は、この課題を学んでみたい  
という全国のグループ・団体・自治体を対象に、  
地域に根ざした冷静な学び合いを迅速に開催できるよう  
地方経済産業局や地域の電気事業者・NUMOとも連携し  
専門家・ファシリテーター派遣、情報提供など  
「学びの場づくり」を支援

# ①「情報共有」

## 国は地域の「学びの場づくり」を支援する

- ▶ リスク含む総合的な情報を共有するための「学びの場づくり」
- ▶ 国が前面に立ち、NUMO・地域の電気事業者と連携し実施



最初は、場づくりの中心になるグループ・団体・自治体などの呼びかけ対象の関心に沿った内容を軸にして、処分の仕組み、立地選定システム、地域経済・社会への影響など

例：大学・学生  
を対象に実施

例：地域事業者と  
家族を対象に実施

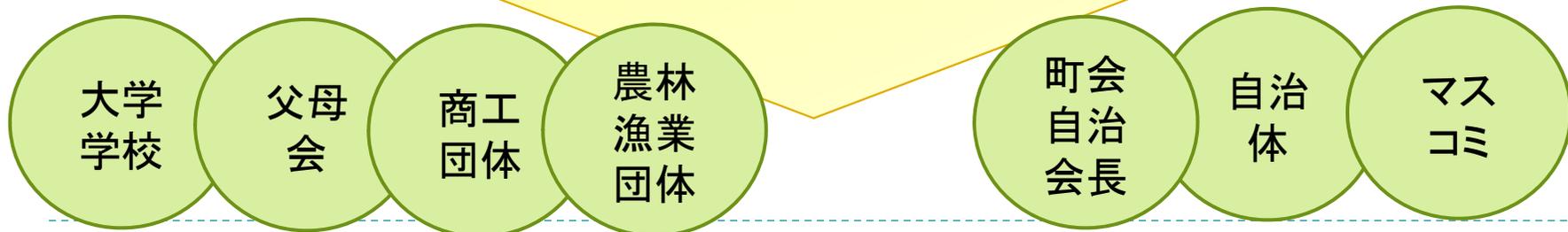
例：農林漁業者など  
地域にお住まいの方

参加対象の関心に合わせ 専門家を紹介し、  
情報共有の場に

## ■地域対応：新プロセス後期 ②「対話」 国が文献調査申し入れ、又は地域が率先し検討

地質・環境・勉強会開催状況などを踏まえて、  
国が文献調査を申し入れ、又は率先して検討する地域を対象に  
NUMO・電気事業者は国と連携し、「対話活動」の徹底。

文献調査受け入れは、処分地決定ではないこと周知徹底。  
情報提供、専門家・ファシリテーター派遣、見学会など  
支援内容を深め、「学びの場」から「対話の場」へ深化。  
多様な主体の参加を呼びかけ、農業・商工団体・科学者・  
生活者・自治体等が  
「対話する場」に



## ② 「対話」

### 多様な主体の「対話の場づくり」を支援する

「文献調査に入った際に “地域の参加の場をつくる” と明示し

NUMO・電気事業者は率先して自治体とも信頼関係を築く

#### スウェーデン



#### ■ SKBと地域コミュニケーション

常に謙虚に時間をかけていい関係を築いてきた

#### ■ NGO放射性廃棄物レビュー(MKG)

- ・法律上の位置づけ 年予算3000万円
- ・許可のプロセスに市民も参加するための他の団体との場づくり
- ・プロフェッショナルに建設的な手法で

#### フランス



#### ■ 地域コミュニケーションと

地域情報フォローアップ委員会 (CLIS)

【法の下、情報収集と協議、情報のやり取りを仲介する機関】

- ・科学的に検証した情報を地域に発信
- ・地域の人のために小規模な会合で対話をし、  
反応やニーズを把握する。年予算30万€

## ■地域対応：文献調査 ③「住民参加」 NUMOが率先し地域に根差した合意形成の場づくり

---

NUMOの実施する文献調査の情報を共有し、地層処分とその地域の環境、経済、社会的状況の関わりをじっくり話し合うため、地域の多様な主体が参加する「住民参加による対話の場づくり」を支援。

### ●運営

➤ 自治体が担当し、NUMOが資金拠出をしてはどうか

### ●参加者

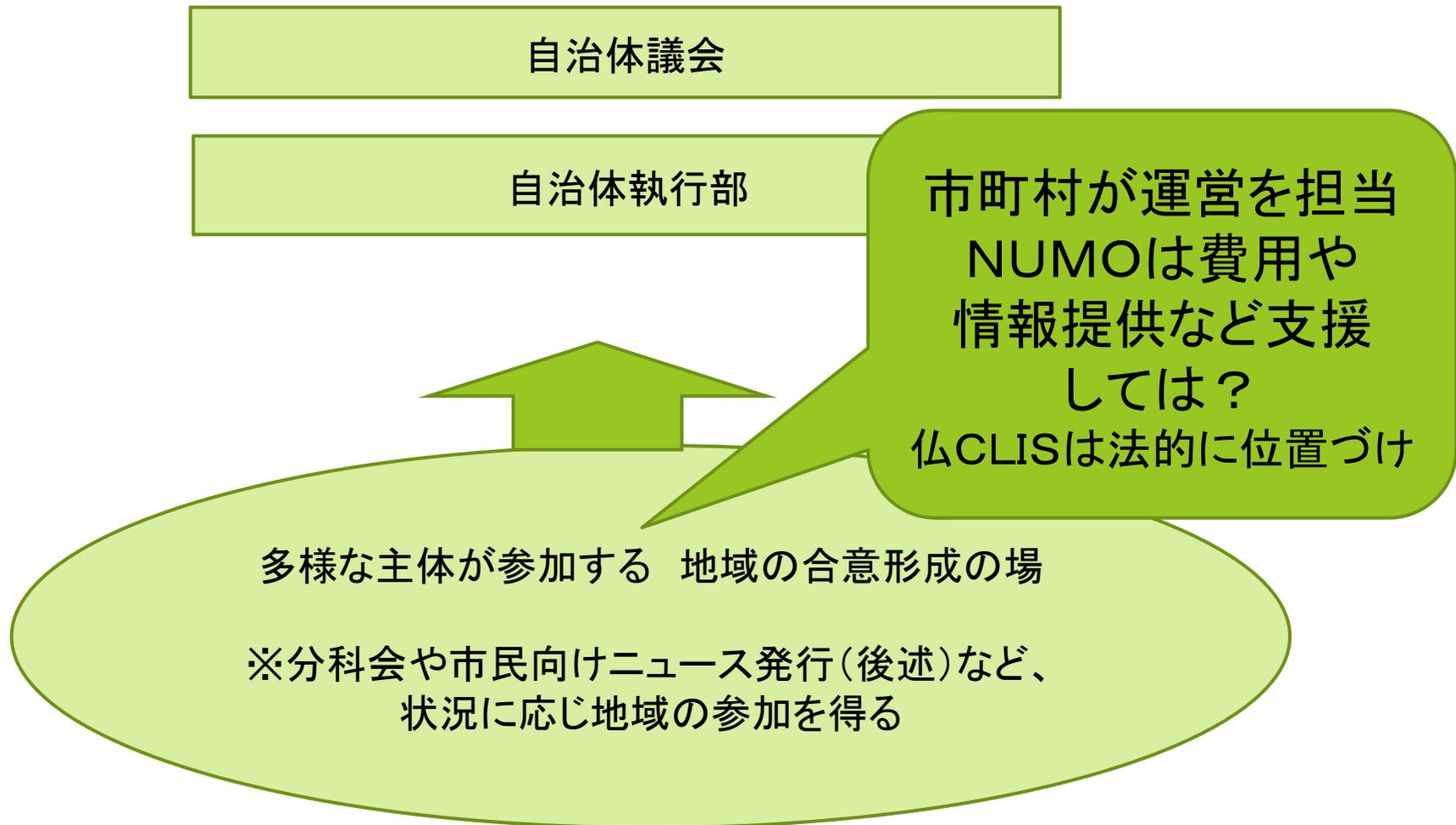
約10のステークホルダーから、年代、性別など考慮し、20名程度で実施しては？ただし、地域性を考慮

●取組 対話、会議セミナー、見学、WS など

●支援策 情報、人材、調査・見学資金支援 など

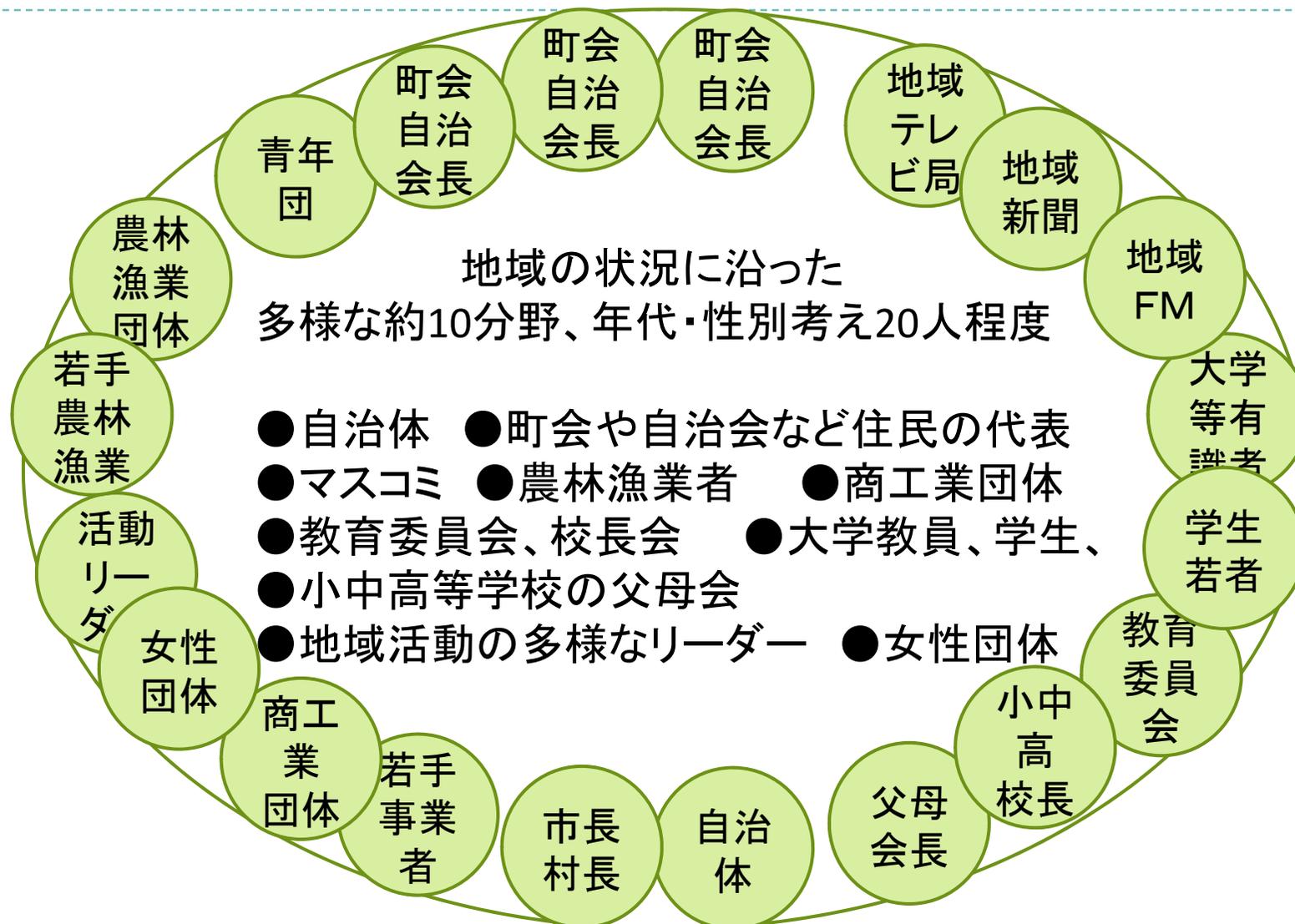
---

### ③ 「住民参加の環」をどう運営するか？ 地域の自主性を確保した国やNUMOの関わりを



# 参加者の多様性は？

## 地域特性に配慮したマルチステークホルダー会議に



# 仕組みづくりは？

## 地域の産業や自然を踏まえた柔軟性を

参加者 20名程度

- 首長・自治体職員 ● マスコミ
- 町会や自治会、青年団など住民の方々から
- 教育委員会、校長会 ● 小中高等学校の父母会から
- 農林漁業者 ● 商工会議所 青年会議所 商店街から
- 大学教職員、学生、● 地域活動のリーダー ● 女性団体……

地層処分と地質環境など 基本情報共有と意見交換

選定システム・海外状況・地域共生など意見交換

地層処分  
部会？

関心に応じて分科会も

環境健康  
部会？

地域共生  
部会？

会合の内容と意見をまとめ、広く市民にニュース発行も  
合意しない部分は併記しては？

# NUMOが提供する支援策は？

---

- ▶ 事業に関する情報提供
- ▶ 対話の場から住民参加型の検討の場づくり支援  
情報提供、専門家派遣、運営費用を拠出し、運営補助
- ▶ セカンドオピニオンを求める住民に他のコンサル費用
- ▶ 海外事例見学を希望する住民には費用を拠出
- ▶ 各地域の担当者が地域に入り、共に暮らし、
- ▶ 日常の中から地域の信頼を得てゆくことが重要

## 今後に向けて

---

- ▶ 地域の合意形成に向けた仕組みの整備は、
- ▶ そこに至る過程に、大いなる配慮が必要です。
  
- ▶ 科学的有望地に名前があがり
- ▶ 情報共有が始まり 対話が進み
- ▶ 文献調査の国の申し入れがあった地域で考え、
- ▶ 地域住民の参加による検討の場が進む…
  
- ▶ NUMO・電気事業者の率先した取り組みと国の意志、
- ▶ そして、私たちすべての国民が「自分事として考える」
- ▶ 温かい視点が必要なのは言うまでもありません。